

Vol.1058

令和元年 5月 12日 (日)

「再び食料安保の危機？」

米中貿易戦争が過熱しています。
米国がまたもや追加関税を発表。
中国はそれに対抗措置を検討。
出口が見えません。
そしてそれは、日本にとっても対岸の火事ではありません。

米中、いずれも景気が減速するでしょう。
その結果、日本も連動して景気が減速します。
日本商工会議所会頭は、米中貿易戦争で最も大きな影響を受けるのは日本だと、コメントしています。
株価も世界中で下がっています。

トランプ政権は、大統領選挙モード突入で、強硬姿勢を緩めないでしょう。
米中貿易戦争で被害を受けている米国農業業界には、中国から徴収する関税を原資に、米国農産物
を買い支えるそうです。
それと並行して、日本にも米国産農作物の市場開放をしると、プレッシャーが強くなっています。
つまり、日米貿易協議も過熱してきています。

なんでも米国追随の、日本の政治を見ていると。
国内農業は、また心配な局面を迎えました。

日本農業新聞には、韓国の農業が衰退している、という特集記事がありました。
7年前に、米韓で自由貿易協定を締結したことによる影響が大きいと。
このままでは、日本も韓国と同じ轍を踏むこととなります。

ただでさえ、軍事面や北朝鮮問題などで、ひたすらアメリカに追随の日本。
それが更に、食料安保もアメリカの支配下ということになれば、日本の未来の自立は困難です。
国内農業など、自立した産業政策が成り立ちません。
このままでは、未来の日本は、米国から遺伝子組み換え作物を中心に、ただ買わせていただくという国に
なります。

食料安全保障は、絶対に自国の責任範囲です。
しかし、日本の政治家や役人の多くは、それを理解しているとは到底思えません。
毎年10万人もの農業者が減少しているという現実と直面しながら、いまだに現実的な政策が見えてきま
せん。
我々民間は、改めて民間にできる農業や食の世界を、自己責任で構築しなければなりません。
日本中をまとめあげることが、困難かもしれませんが。
しかし、各地で、皆さんが、地産地消を中心に、自立した環境を構築することは可能です。

近代型自給自足モデルです。

まずは、各地で、それぞれが自立し、しっかりと足元を固めることです。

そのうえで、異なった地域同士が連携することです。

デッドラインまで、もはや残された時間はわずかです。